

一 般 質 問 通 告 書

2025年6月3日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 10番 森脇 徹

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・ 質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・ 質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

（質問番号 1） 発 言 事 項	市場任せの米政策を転換し、生産増と消費価格安定の農政へ
要 旨 （項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。）	
市民は生産者も消費者も、高島市の基幹産業である農業政策に安定した生産供給を求めている。国の備蓄米随意契約での放出は、米価を市場任せにしてきた農政の破綻といえる。一方、本年産米のJA買取り価格は60kg当たり2万5千円～2万7千円と、再生産額を上回る予定価格が農家に示されている現状から、備蓄米臨時放出は限定的だ。生産者には、この6年間の低米価策で水稻農家は激減し、今後の担い手後継では、70歳以上の担い手農家が相当数占める現実では厳しいものがある。 今、農政がすべきは当面の緊急策と一体に、コメ増産に舵をきる政策を国政が明示することだ。国家責任で、米供給を安定させる政策方針を示して初めて安定した流通が可能になる。 市の農政実行部署は、市、再生協議会、農業委員会等と、国の農政の動向に左右される現状がある。そこで、以下伺う。 ① 農家が増産意欲を持ち続けるには、再生産可能な価格や所得補償の継続が不可欠だ。また多様な担い手の就農と地域をサポートする新たな仕組みなしに地域農業の持続はない。その農政基本を、市農政の柱にすべく、農業団体と連携して、国・県に要望活動を強めているか。 ② この5月～6月に農業組合長会議が6地域で開かれた。地域計画の目標と運用について説明があった。特に、市内290担い手耕作の持続へ、拡充と新規就農が必須だ。それには耕作図変更が必要となる。変更は「中間管理機構による農地の利	

用権設定には地域計画との整合が求められる」として地域計画の場に移るとした大きな制度改変が始まった。その役割を理解していただくため、市内130地区農業組合長、農業委員、推進委員が一堂に会しての場と理解した。その趣旨が全組合長さんに周知できたか。同時に、市農業政策、農村整備として組織強化を図っているか。

- ③ 本補正予算で「新規就農者誘致環境整備事業」200万円を計上だ。就農相談や生活安定、技術取得、農地取得などトータルの環境整備の説明があった。全担い手農家が期待できる政策展開を期待したい。継続性やニーズに応えられる環境拡充はどうか。
- ④ 2024年産米、在庫の動態と米価高騰で、市学校給食、こども園保育施設給食、市民病院、介護施設、こども食堂等での高島産米食材は確保できているか。9月以降はどうか。市は水稻を地産地消の柱にしてきた。高島産米を消費者も生産者も誇りに出来る政策展開を農政の柱にされていくか、伺う。